

I R用地で前例のない優遇 公平性・公正性が問われる

大阪市議会大都市税財政特別委 井上浩議員が質問

大阪市議会大都市税財

政制度特別委員会が15日開かれ、日本共産党の井上浩議員は、大阪湾の埋め立て地・夢洲の第2期区域（万博跡地）の開発や、カジノを核とする統合型リゾート（IR）問題などについて質問しました。

市はこれまで埋立地を売却・賃貸する場合、土壌汚染や液状化対策など

質問する井上議員15日、大阪市議会大都市税財政制度特別委員会



で第2期区域の取り扱いについてたまたのに対して、市は「現時点で決まっていらない」と答弁していました。

今回、井上氏の質問に大阪港湾局は、「6月の戦略会議で、埋立地の一般的な処分と同様の扱い」とすると決定した」と答弁。IR用地については、「国際観光拠点となる大規模施設であり、大阪臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、土地所有者として負

担することとした」と答えた。井上氏は、IR用地の対応について「ここまで優遇した前例はない」と指摘し、「すべての事業者にとって、一貫した対応になっていない」と批判。IR中心の夢洲のまちづくりが、第2期区域にも深刻な矛盾と弊害をもたらすと警告しました。

万博跡地開発へ事業者を募集

大阪府・市はことし6月、「夢洲第2区域マスタープラン案」（第2版）をまとめた。万

博の大屋根リングを一部残すことや、大阪ヘルスケアパビリオンの一部活用など「万博のレガシー

（遺産）」を継承して開発を進めるための計画で

府・市は昨年、プラン策定に向けた民間提案を募集。大手ゼネコンの大

本興行など6社の応募グループの2件を「優秀提案」に選定。ホテルやシ

ョッピングモール、サーキット場などの青写真が示されており、府市は今年度後半に開発事業者の募集を始めます。

第2期区域は売却する予定ですが、不動産鑑定評価の手法などは検討中。井上氏は、IR用地の賃料は複数の鑑定業者が共通して、IRを誘致するにもかかわらず、「低層のショッピングモール」とするなど、不当な鑑定で大値引きが行われたと強調。第2期区域の土地処分について「行政の公平性・公正性が担保されるのか、注視していく」と述べました。